

国労仙台地本

貨物会社1.1ヶ月超低額回答に抗議する宮城県集会開催



貨物会社は、6月26日に2013年度夏季手当について「基準内賃金の1.1ヶ月分7月10日支払い」という貨物会社発足以降最低の超低額回答を行いました。

交渉の席で組合側は回答が今日まで遅れたことに抗議した上で、①回答の1.1ヶ月分は、年間の生活給として過去に会社が示した基準を大幅に切り込むものであり、憤りを覚える②今回の会社判断は賃金削減に関する社長発言に連動するものであり、最初に結論ありきの姿勢は団体交渉の形骸化である。③26年間の経緯も厳しい経営状況の根底にある『構造矛盾』の解決を先送りし、さらなる社員犠牲で乗り切るやり方は、断じて認められないと抗議を行いました。

しかし会社は冒頭、回答が遅れたことに対して謝罪をし、「貴組合の指摘は受け止めるが、会社として最終判断した中身であり、最終回答である」との見解に終始した。

これを受け国労仙台地本は、貨物会社へ再回答を求める緊急集会を貨物宮城野駅前において開催しました。

集会は、司会の地本・中島副委員長から「地本は、6月17日貨物会社に夏季手当の回答を求め、集会を開催してきた。しかし貨物会社は6月29日に夏季手当回答をとして基準内賃金の1.1ヶ月という超低額回答を行った

てきた。私たち国労仙台地本は、この貨物会社の超低額回答に対し満身の怒りを込めて抗議する」と開催の挨拶があり、地本・大沼委員長挨拶、貨物協議会・伊本事務局長からの経過報告、各支部代表決意表明（宮城県支部・仙総支部・東北自動車支部・貨物宮城分会）があり、決議文の採択を行い、最後に大沼委員長がの団結カンパローを打ち上げ終了しました。

尚、支部は仙台工作協議会の一員として関係分会への檄布の取り組みを行う予定になっています。怒りと連帯を込め、ご協力をお願いします。

地本大沼委員長挨拶

「貨物会社の夏季手当の回答が出た。回答に対し貨物労組は席上受結をした。21日にこの場で責任組合である貨物労組が、本日に社員全体の意思を汲み、生活を守るために交渉を行的確かな回答を得るということならば、私たちは共に満額回答に向け、

取り組みを強めていくという決意を話してきた。そうした状況にも関わらず、この1.1ヶ月の中にもどの位の私たちの生活の大変さを伺ったのか。住宅ローンの返済、教育ローンの返済等、当てにしていた賞与が入ってこない状況。貨物の仲間をJR東の仲間も一生懸命支えながら今後も取り組みを強めていきたい。7月1日には、関東圏で中央の集会が行われ、本日は貨物東北支部に夏季手当の再回答を求めた。

今の日本経済、大企業が巨大な内部留保を蓄える中で労働者の賃金は毎年目減りしている。このような状況を打開するためにも職場で地域で仲間と共に今後も労働組合として国労がその先頭で奮闘していく。

東北貨物協議会 伊本事務局長報告

今回の回答は史上最低。組合員の中には手当が少なく二四控除ができない人がいる。自動車ローン・支払いができない、車検が受けられない。次の職を考へなければ等の若者の声も聞かれています。

本日、再回答を求める支社交渉があり、支社から二四控除が受けられない方が報告された。全国的に見ると、相当数の人数になると予想され、なおさらこの回答に怒りを感じる。

3月19日に貨物会社の社長が現場長・管理職の社員の前で「今年度、鉄道部門を黒字にするため賃金抑制を行う」と公言している。また新規採用者に対しても同様な内容を手紙で送っている。この賃金抑制策について組合には一切提案がない。労

基法にも抵触する行為。貨物会社は三年連続で黒字。鉄道部門は赤字だが関連事業で黒字。このような状況で賃金抑制をするのは常識的にも考えられない。この背景には、国から総額八九〇億円が支給され、これを理由に経営自立計画の達成を国交省や株主である鉄道運輸機構から強い圧力があつたというのが会社からの話。しかし、これは私たち国労が再三指摘してきた線路使用料や老朽設備の設備投資三島会社のように経営安定基金もなく、逆に長期債務を背負った等、構造矛盾を改善しなければとうてい無理。国交省や株主である鉄道運輸機構に物を言えず、人件費削減で達成しようとしている。

東北貨物協議会は、この夏季手当の闘いが賃金抑制を含めた大変重要な闘いであると意思統一してきた。今日まで運動や行動で他労組等へ国労運動の正しさや会社側の矛盾点を伝え、共に闘い賃金抑制を撤回させようとしてきた。鉄道部門を賃金抑制で黒字にして経営自立が行われたとしても、経営自立が行われなかったとしても、経営自立の時点で鉄道使用料が増額されることを一九九七年の貨物問題懇談会で確認されている。社長は、減額で黒字を拡大すれば夢がある会社、働きがいのある会社となるとうそぶいている。賃金減額を一度してしまえば、収入が上がらないときは賃金が減額される仕組みになると思われる。

東北貨物協議会として、本部にストライキの要請を本部に伝えた。全貨協にも本部にストライキの要請をするようにと提案している。